

大阪市監査委員	貴 納 順 二
同	阪 井 千鶴子
同	美 延 映 夫
同	島 田 ま り

平成 27 年度財政援助団体監査等結果報告の提出について

(大阪マラソン組織委員会)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 2 項、第 5 項及び第 7 項の規定による平成 27 年度財政援助団体監査等を実施し、同条第 9 項の規定により監査の結果に関する報告を次のとおり決定したので提出する。

第 1 監査の概要

1 監査の対象及び選定理由

(1) 監査の対象

大阪マラソン組織委員会

(当該団体への財政的援助に関する経済戦略局の事務を含む。)

(2) 選定理由

大阪マラソン開催業務等にかかる分担金については、金額的重要性があることから、その支出先である大阪マラソン組織委員会（以下「本団体」という。）を当年度の監査対象とした。なお、本団体に対する監査は、今回が初めてである。

2 監査の目的と範囲

大阪マラソン開催業務等にかかる分担金（以下「当該分担金」という。）の支出先における当該分担金に係る出納その他の事務の執行及び当該分担金に係る所管局の事務が適正に行われているか、また、分担金に係る事業が効果的に行われているかを、証ひょう書類等を突合するなどの監査手続を通じて検証することを目的とし、主として平成 26 年度を監査の対象範囲とした。

3 重要リスク及び監査の着眼点

監査の実施に当たり、重要リスク及び監査の着眼点を次のとおり設定した。

重要リスク	監査の着眼点
(1) 分担金の必要性に関する判断指針が明確となっていないリスク	ア 分担金に係る協定書において、分担金の支出目的及び使途が明確となっているか。
	イ 経済戦略局は、分担金の支出効果に関する検証を適切に行っているか。
	ウ 経済戦略局は、分担金を支出する必要性について検討を行っているか。
(2) 分担金に関する事務処理及び会計処理が適切でないリスク	ア 本団体が経済戦略局に提出した分担金の予算書及び決算書等と団体の予算書及び決算諸表等が整合しているか。
	イ 本団体は、分担金を協定書に定める使途以外に流用していないか。
	ウ 本団体は、事業支出に当たり、経済性、効率性、透明性の観点から、意思決定、契約等の事務を適切に執行しているか。
	エ 経済戦略局は、履行検査において、精算報告書のみならず、収支の根拠となる資料を確認しているか。

4 監査の期間

平成 28 年 2 月 22 日から同年同月 24 日まで

第 2 事務の概要

1 分担金の目的

大阪マラソン（以下「本事業」という。）は、大阪全体が盛り上がる大規模な都市型マラソンとして、大阪の都市魅力を国内外へ大きく発信することにより、生涯スポーツの振興とともに、地域・経済の活性化を図ることを目的に、大阪府・本市・大阪陸上競技協会が主催して開催している。

本事業は、本団体に設置された常設の事務局を事務窓口とし、大会の開催運営及び次回大会の開催準備業務（以下「本件業務」という。）を、公募により選定された事業者（以下「業務受託者」という。）に委託することで運営されている。

本件業務に係る委託料（平成 26 年度 12 億 87 百万円）は、業務受託者が企業より募った協賛金、出走者の参加料、大阪府及び本市からの行政分担金等からなる事業収入（平成 26 年度 13 億 88 百万円）を財源として本団体より支払われている。

本事業が、本市のスポーツ施策、観光施策、地域施策、商業施策等、多岐にわたる行政施策と密接な関係を有するとともに、関係する施策推進に有効であることから、本事業を実施するに当たり、運営を行う本団体に対し必要な行政としての分担を行っている。なお、行政分担金のうち 2 分の 1 相当金額を本市が本団体に対し支出し、残り 2 分の 1 相当金額を大阪府が支出している。

2 分担金の概要

当該分担金は、本団体と本市の間で交わされた大阪マラソン開催業務等にかかる分担金に関する協定書（以下「協定書」という。）に基づき本団体へ支出されている。

当該分担金の使途は、協定書において次のとおり規定されている。

- 本事業開催に当たっての根幹にかかわる広報経費
- 関係行政施策にかかわる経費
- 組織委員会および事務局運営にかかる経費

また、精算により剰余が生じた場合、本市に戻入することが規定されている。

なお、過去3年間の分担金支出額の推移は以下のとおりである。

(単位：千円)

	平成24年度 (第2回大会)	平成25年度 (第3回大会)	平成26年度 (第4回大会)
分担金支出額(当初)	100,000	90,000	90,000
分担金支出額(確定)	99,991	90,000	90,000
差額	9	0	0

3 事務の執行状況の分析

(1) 収支決算報告書の推移

本団体の収支決算報告書の推移は以下のとおりである。

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大阪府負担金	99,991	90,000	90,000
大阪市負担金	99,991	90,000	90,000
協賛金	695,000	695,000	730,000
参加料収入	349,922	353,103	378,763
EXPOブース等販売収入	67,751	93,884	93,314
その他収入	1,854	5,421	5,089
前年度繰越金	55	225	1,629
収入合計	1,314,564	1,327,633	1,388,795
大阪マラソン開催事業費	1,265,838	1,279,073	1,337,981
次回大阪マラソン開催準備事業費	21,501	21,522	25,258
大阪マラソン組織委員会等運営経費	1,790	1,885	1,166
大阪マラソン組織委員会事務局運営経費	25,210	23,523	23,567
支出合計	1,314,339	1,326,003	1,387,972
次年度繰越金	225	1,629	823

(注) 1 単位未満四捨五入のため、表中一致しない場合がある。

2 各年度の実施内容は次のとおりである。

平成24年度は、第2回大会開催業務及び第3回大会開催準備業務

平成25年度は、第3回大会開催業務及び第4回大会開催準備業務

(2) 事業の状況

ア 大阪マラソンと東京マラソン、横浜マラソンとの比較

大会名称	大阪マラソン	東京マラソン	横浜マラソン
平成26年度開催日	平成26年10月26日	平成27年2月22日	平成27年3月15日
第1回大会開催日	平成23年10月30日	平成19年2月18日	平成27年3月15日
主催	大阪府、大阪市、 (一財)大阪陸上競技協会	(一財)東京マラソン財団	横浜マラソン組織委員会
運営団体	大阪マラソン組織委員会	(一財)東京マラソン財団	横浜マラソン組織委員会
共催	読売新聞社	(公財)日本陸上競技連盟、 東京都、フジテレビジョン、 産経新聞社、読売新聞社、 日本テレビ放送網、東京新聞	
種目	フルマラソン他	フルマラソン他	フルマラソン他
定員	30,000人	36,025人	25,000人
マラソンコース公認	日本陸上競技連盟/AIMS	日本陸上競技連盟/AIMS	非公認
エントリー者数	145,473人	305,734人	112,464人
出走者数	31,981人	35,797人	23,423人
ボランティア数	9,386人	11,611人	6,522人
沿道観客数	130万人	153万人	62万人
同時イベント集客数	11万9千人	10万3千人	4万3千人
平成26年度決算			
事業収入額	1,388,795千円	2,874,911千円	839,681千円
事業支出額	1,387,972千円	2,873,637千円	839,681千円
うち、行政負担金額	大阪府 90,000千円 大阪市 90,000千円 計 180,000千円	東京都 138,739千円 (別途、東京都主催で「東京大マラソン祭り」を実施)	横浜市 100,000千円 神奈川県 30,000千円 計 130,000千円
事業支出額に占める行政負担金額の割合	12.96%	4.82%	15.48%
出走者一人当たり事業支出額	43,400円/人	80,276円/人	35,848円/人
出走者一人当たり行政負担金額	5,628円/人	3,876円/人	5,550円/人

東京マラソンは、国内最大規模のマラソンであるため、出走者数、事業収入・支出額が大きくなっている。

大阪マラソンは横浜マラソンよりも規模が大きいことが出走者数及び事業収入・支出額より伺えるが、出走者一人当たり行政負担金額については同程度となっている。

イ 大阪マラソンと関西圏の市民マラソンとの比較

大会名称	大阪マラソン	京都マラソン	神戸マラソン	奈良マラソン
平成 26 年度開催日	平成26年10月26日	平成27年2月15日	平成26年11月23日	平成26年12月13日 ・14日
第1回大会開催日	平成23年10月30日	平成24年3月11日	平成23年11月20日	平成22年12月4日 ・5日
主 催	大阪府、大阪市、 (一財)大阪陸上競技協会	京都市、 (一財)京都陸上競技協会	兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、 (一財)兵庫陸上競技協会	奈良マラソン実行委員会
運営団体	大阪マラソン組織委員会	京都マラソン実行委員会	神戸マラソン実行委員会	奈良マラソン実行委員会
共 催	読売新聞社	京都市体育振興会連合会、京都新聞、KBS京都、α-STATION	神戸新聞社、朝日新聞社	奈良県、奈良市、天理市、奈良新聞社
種 目	フルマラソン他	フルマラソン他	フルマラソン他	フルマラソン他
定 員	30,000 人	16,120 人	20,000 人	17,500 人
マラソンコース公認	日本陸上競技連盟 AIMS	日本陸上競技連盟 AIMS	日本陸上競技連盟 AIMS	日本陸上競技連盟 AIMS
エントリー者数	145,473 人	61,523 人	86,516 人	18,865 人
出走者数	31,981 人	16,236 人	19,380 人	16,684 人
ボランティア数	9,386 人	8,000 人	7,415 人	4,788 人
沿道観客数	130 万人	50 万人	61 万 6 千人	1 万 6 千人
同時イベント集客数	11 万 9 千人	3 万 6 千人	6 万 5 千人	9 万人
平成 26 年度決算				
事業収入額	1,388,795 千円	637,220 千円	645,741 千円	305,762 千円
事業支出額	1,387,972 千円	637,220 千円	641,544 千円	284,398 千円
うち、行政負担金額	大阪府 90,000 千円 大阪市 90,000 千円 計 180,000 千円	京都市 104,508 千円	兵庫県 56,708 千円 神戸市 56,400 千円 計 113,108 千円	奈良県 81,000 千円 奈良市 25,000 千円 天理市 3,000 千円 計 109,000 千円
事業支出額に占める行政負担金額の割合	12.96%	16.40%	17.63%	38.32%
出走者一人当たり事業支出額	43,400 円/人	39,247 円/人	33,103 円/人	17,046 円/人
出走者一人当たり行政負担金額	5,628 円/人	6,437 円/人	5,836 円/人	6,533 円/人

関西圏で実施されている主要な市民マラソン大会では、大阪マラソンが最も規模の大きな大会となっている。一方、事業支出額に占める行政負担金額の割合及び出走者一人当たり行政負担金額は、大阪マラソンが最も少なくなっている。

ウ 大阪マラソンへのエントリー状況等の推移

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
[マラソン]定員	28,000 人	28,000 人	28,000 人
エントリー者数	145,254 人	143,351 人	137,768 人
出走者数	28,343 人	29,112 人	29,942 人
完走者数	27,123 人	27,680 人	28,088 人
完走率	95.7%	95.1%	93.8%
[チャレンジラン]定員	2,000 人	2,000 人	2,000 人
エントリー者数	10,228 人	8,059 人	7,705 人
出走者数	2,115 人	2,137 人	2,039 人
完走者数	2,096 人	2,108 人	2,015 人
完走率	99.1%	98.6%	98.8%
[合計]定員	30,000 人	30,000 人	30,000 人
エントリー者数	155,482 人	151,410 人	145,473 人
出走者数	30,458 人	31,249 人	31,981 人
完走者数	29,219 人	29,788 人	30,103 人
完走率	95.9%	95.3%	94.1%

エントリー者数は、平成 25 年度、26 年度と年々減少しているが、エントリー者数の定員数に対する比率は 5.2 倍、5.0 倍、4.8 倍と定員を大きく上回る状況で推移している。

エ 大阪マラソン出走者の居住地別内訳の推移

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
国内	29,691 人 (97.5%)	29,883 人 (95.6%)	28,743 人 (89.9%)
うち、大阪府	12,899 人 (42.4%)	12,855 人 (41.1%)	11,923 人 (37.3%)
うち、兵庫県	3,573 人 (11.7%)	3,833 人 (12.3%)	3,857 人 (12.0%)
うち、東京都	2,141 人 (7.0%)	2,192 人 (7.0%)	2,099 人 (6.6%)
うち、その他道府県	11,078 人 (36.4%)	11,003 人 (35.2%)	10,864 人 (34.0%)
国外	767 人 (2.5%)	1,366 人 (4.4%)	3,238 人 (10.1%)
合計	30,458 人 (100.0%)	31,249 人 (100.0%)	31,981 人 (100.0%)

出走者は、国外からの参加者の増により、国内参加者の比率は下がっているが、9割が国内参加者となっている。また、国内参加者の居住地別では、大阪府が最も多く次いで兵庫県、東京都の順位で3か年推移している。

オ 大阪マラソン参加ボランティアの推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
コース管理等	8,366人	8,577人	8,480人
マラソンEXPO	663人	940人	906人
合計	9,029人	9,517人	9,386人

毎年、おおむね9千人強のボランティアの参加を得ている。

カ 大阪マラソンEXPOの推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開催期間	3日間	3日間	3日間
出展社数	100社	94社	106社
入場者数	124,000人	115,800人	119,300人

インテックス大阪1・2・3号館を会場に、大阪マラソン開催日を終了日とする3日間開催されおおむね12万人程度の入場者で推移している。

第3 監査の結果

今回監査を実施したところ、次のとおり注意、改善すべき点が認められたので、これらに留意し、適正で効率的かつ効果的な事務の執行に一層努力されたい。

1 経費支出に関する事務執行について改善を求めたもの

【本団体及び経済戦略局に対して】

本団体は、大阪マラソン組織委員会事務局設置要綱において、事務局の活動に必要な経費の支出に当たっては、大阪府の定める基準によると規定している。

このことから、本団体固有の経理規程等を特段整備することなく経理事務がなされていた。

また、本団体と本市が締結した協定書においては、分担金の使途が明記されているものの、対象となる経費や対象科目は明確となっていなかった。

これは、大阪府の定める基準を準拠すること及び分担金の使途を定めることで十分であると考えていたことが原因である。

事業費への分担金の充当に関して、経理規程や協定書等に詳細な取決めがないことにより、適正な処理がなされないリスクがある。

したがって、以下のとおり勧告する。

[改善勧告]

1. 本団体は、事業運営に応じた勘定科目等を定めた経理規程を整備すること。
2. 経済戦略局は、協定書における分担金の対象となる経費の範囲について明確にすること。

(意見)

事業運営費の透明化及び行政分担金のあり方について

【本団体及び経済戦略局に対して】

本事業は、大会の開催運営及び次回大会の開催準備業務（以下「本件業務」という。）を公募により選定された事業者（以下「業務受託者」という。）に委託することで運営されており、業務受託者へ支払う本件業務に係る委託料（平成26年度12億87百万円）は、業務受託者が企業より募った協賛金、出走者の参加料、大阪府及び本市からの行政分担金等からなる事業収入（平成26年度13億88百万円）を財源として本団体より業務受託者へ支払われている。

本事業は、多くの協賛金や出走者からの参加料、また、大阪府及び本市より支出された行政分担金を財源に運営されていることを勘案すれば、本事業に係る資金の使われ方について、透明性を確保することが必要である。

本件業務に係る委託契約は、業務受託者に協賛金の調達収受や運営業務に係る経費等の支出を包括的に委託する契約となっており、本団体の説明によれば、業務受託者から支出内訳明細書を入手の上、支出の内容確認を行っているとのことである。

しかし、委託契約とは言え、公費が投入されていることから、本団体は業務受託者に対する事業執行管理の一環として、業務受託者が保有する発注書類や伝票等証拠書類との照合を行い、より一層の説明責任を果たすことについて検討されたい。

また、本事業が持続可能な市民マラソンとして定着するためにも、行政、地域住民及び民間企業それぞれの特性を活かした、効果的・効率的な事業運営が必要である。経済戦略局は、本事業が果たす役割をふまえて、行政負担のあり方について検討されたい。